

方法としての計量歴史社会学

——階層・移動研究を中心として——

佐藤 香

概 要

本稿は、歴史社会学における計量的手法の可能性について考察することを目的としている。計量歴史社会学という名称はあまり一般的なものではないが、研究史を概観すればわかるように、1970年代までの歴史社会的な研究においては、計量的な手法が多くもちいられていた。この時期の歴史的研究は広い意味で階層・移動研究に分類されるが、その後の研究の展開のなかで、階層・移動研究と歴史的研究とは乖離していく。90年代になり、社会調査データをもちいた計量的手法による歴史研究の試みがなされるようになった。けれども、その方法は現在も模索段階にあるといえる。一方で、近年、既存の社会調査データへのアクセスが容易になりつつあり、これによって計量的な歴史研究に大きな可能性が開かれた。ただし、その可能性を現実のものにするためには、いくつかの重要な課題を乗り越える必要がある。

キーワード

計量歴史社会学, 階層・移動研究, SSM 調査, 社会調査データ, モノグラフ

1. はじめに

1998年、数理社会学会の機関誌『理論と方法』において計量歴史社会学の特集が組まれた。編者の佐藤俊樹は、巻頭で次のように述べている。「計量歴史社会学——この特集タイトルに、人は手術台のミシンとコウモリ傘のような異様さを感じるかもしれない」（佐藤1998b:1）。この特集号に収められた蘭・中里（1998:41）の冒頭部分でも、やはり「計量的歴史社会学という発想は、日本の社会学において馴染みがうすいだけでなく、一見形容矛盾する現実味のないものと思われかねない」という記述がなされている。現在、

こうした状況は変わったといえるのだろうか。

1995年の「社会階層と社会移動全国調査（通称SSM：Social Stratification and Social Mobility 調査¹⁾」において計量歴史社会学の試みは重要なテーマの一つとされた。SSM調査データにもとづく階層・移動研究は、統計的分析による計量的アプローチによって、日本の社会学の実証研究をリードしてきた（鹿又1992）。社会調査による計量的データをもちいて計量的な手法をとることを前提とする階層・移動研究で歴史社会学に対する関心もたれたことは、画期的といってよいだろう²⁾。21巻にのぼる報告書³⁾のなかには、数多くの歴史社会的な研究が収録された。これらの研究をまとめた原編（2000）や、収録論文を発展させた中村（1999）・佐藤（粒来）（2004）も出版された。それ以前と比較すれば、計量歴史社会学の蓄積は、格段に大きくなったといえる。

それにもかかわらず、やはり計量歴史社会学という名称は、多かれ少なかれ奇異な印象を与えるようである。もちろん、歴史社会学的研究と称される研究には、テーマや対象、方法にいたるまで多様な研究が含まれる。そのなかでも、歴史人口学においては計量的なデータと方法をもちいることが自明とされているが⁴⁾、それ以外の領域においては計量的なデータ・方法による研究は、マイナーなジャンルにとどまっているといわざるをえない。

けれども実は、第2節でみるように、1970年代前半までの日本の歴史社会学的研究において、計量的なデータ・方法をもちいることは決して例外的ではなく、むしろ一般的であった。本稿では、この時期の歴史社会的な研究から出発して、計量と歴史が遠ざかり、再び出会うまでの足跡をたどる。さらに、近年の社会調査データをめぐる環境の変化もふまえながら、計量歴史社会学に対して開かれている可能性と乗り越えるべき課題について議論をおこなう。

1) 以下の本文中でも述べるように、SSM調査は、日本の実証的な社会学研究において、大規模な社会調査の実施、コンピュータや統計手法の導入、国際協力など大きな役割を果たしてきた。調査は1955年以来10年ごとに実施されており、2005年調査で6回の調査を重ねるにいたっている。

2) 佐藤（1998a）参照。佐藤が述べているように、95年調査以前のSSM研究に歴史的な関心がまったく見られなかったわけではない。とくに、安田三郎『社会移動の研究』（1971）は、計量歴史社会学の先駆的な業績といえる。歴史社会学的研究における安田の位置づけについては、本文中でも少しふれるが、より詳しくは、筒井（1990：20）および大川（1997：179）を参照していただきたい。

3) そのうち、佐藤俊樹編『1995年SSM調査シリーズ2 近代日本の移動と階層：1896-1995』は歴史社会的な研究関心にもとづく研究を集めたものである。その他、佐藤嘉倫編『1995年SSM調査シリーズ3 社会移動とキャリア分析』、近藤博之編『1995年SSM調査シリーズ10 教育と世代間移動』、荻谷剛彦編『1995年SSM調査シリーズ11 教育と職業——構造と意識の分析』、与謝野有紀編『1995年SSM調査シリーズ21 産業化と階層変動』に歴史社会的な分析が収められている（佐藤1998b）。なお、これらの諸研究に先立って、第4回までのSSMデータをもちいた歴史社会学的研究の試みもおこなわれている（佐藤1994、佐藤・粒来1995、粒来・佐藤1995、稲田1997）。

4) 歴史人口学については本特集の落合論文を、歴史人口学と関連の深い家族史研究については同じく牟田論文を参照していただきたい。なお、アナル派とその周囲の研究動向のなかで歴史人口学の成立過程を扱った研究としては竹岡（1990）がある。

2. 1970年代までの歴史社会学的研究における計量的方法

筒井清忠は、「知」や「ファシズム」などをめぐって広汎な歴史社会学的研究を続ける一方で（筒井 1995, 1996, 2000a, 2000b, 2005 など）、これまでの歴史社会学にどのような研究が存在し、それらが現在の時点からみて、どのように評価しうるかについても精力的な研究を蓄積している（筒井編 1990, 1997, 1999）。その射程は、狭義の社会学にとどまらず、また日本のみにもとどまらない。歴史社会学に関心をもった研究者であれば、一度は手にする著作群であるといえる。

ただし、データや方法という視点から分類・整理がなされているわけではないので、歴史社会学において計量的な方法がいつ頃から採用されていたのかは明示されていない⁵⁾。そのなかで、本稿に対して貴重な情報を与えてくれるのは、戦後から 1980 年代までの研究史が概観されている筒井（1990：11-25）であろう。

政治学の領域で蓄積が開始された日本の歴史社会学的研究は、1960 年代以降には社会学の領域において展開していく。これらの研究のうち、とくに 1960 年代半ばから 1970 年代半ばにかけて出現した諸研究には「統計的・実証的研究という所に共通の特色が見られる」（前掲筒井 1990：20）。ここであげられているのは、間宏『日本労務管理史研究』（1964）、青沼吉松『日本の経営層』（1965）、萬成博『ビジネス・エリート』（1965）、麻生誠『エリート形成と教育』（1967）、安田三郎『社会移動の研究』（1971）、高根正昭『日本の政治エリート』（1976）である。筒井は続けて、「七〇年代からさらに八〇年代にかけて、この潮流が最も華々しい開花を見せたのは教育社会学の領域」であったことを指摘し、重要な研究者として、麻生誠、潮木守一、天野郁夫、竹内洋、園田英弘をあげている。

筒井があげている例以外にも、教育社会学の領域では、菊池（1967）・天野（1969）・中村（1971）など計量的な手法をもちいた歴史的な研究があった。たとえば麻生（1967）は、明治 36 年から昭和 39 年までの人事興信録のデータによって近代日本のエリート構成の変遷を統計的に明らかにした研究である。名簿資料を計量的データとしてもちいる研究手法は、その後の教育社会学の歴史研究において「伝統的」な手法となった。他の研究者もまた、文部省年報や学事統計など、それぞれの研究関心に沿った資料を計量的データとして分析をおこなっている。そのなかで、唯一、安田（1971）は、社会調査データ（SSM 調査データ）をもちいている。この著作は、SSM 調査データにもとづき、統計的な分析手法を

5) 改めて言うまでもないが、このこと自体は重要な問題ではない。一般に、方法よりも、どのようなテーマで、どのような研究が蓄積されているのかということのほうが優先されるべきことは当然である。

駆使した総合的な社会移動研究であり、歴史的研究でもあった⁶⁾。

うえであげた研究においては、どのようなデータをもちいるかは研究者によって異なっていたが、計量的なデータ・手法をもちいていたという点では共通している。計量歴史社会学という名称はもちろんのこと、歴史社会学という名称すら一般化する以前のこの時期に、日本の歴史社会学的な研究で計量的な手法が採用されていたという事実を、ここで改めて確認しておきたい。

その後、計量的手法を中心としてもちいた社会学は、SSM研究を中心とする計量社会学の領域で発展していき、その手法を洗練させる一方で、歴史に対する関心を失っていった⁷⁾。その過程で、前掲の蘭・中里(1998)が指摘するように、「計量社会学が現在の社会を対象とし数量的な資料を多変量解析などを用いて説明するのに対して、歴史社会学は過去から現在の歴史性を重視しもっぱら質的資料や事例を質的方法によって叙述する」というイメージが作られていった。

とはいえ、現在の計量社会学と歴史社会学の間に存在している大きな距離(必ずしも実質的なものではなくイメージ上の問題が大きい)は、ひとり計量社会学およびSSM研究の功罪によるところだけではないだろう。日本の社会学が大きな影響を受けてきたアメリカ社会学においても、計量的方法と歴史的方法とは、もともと大きく異なる脈絡にあり、両者の結びつきは決してスムーズではなかった。河野(1992:275)は、アメリカの歴史社会学における計量的方法にかんする議論を次のように整理している⁸⁾。スコッチポルなどアメリカ社会学会の比較歴史部会を主舞台としている研究者は計量的方法に批判的であるのに対して、ティリーなど社会科学史学会を中心とする研究者は、これを積極的に取り入れてきた。

前者は社会学と歴史学・社会史を峻別する。たとえばスコッチポルは、社会史研究は、政治中心であった従来の歴史学とは異なり非政治史を志向するが、あくまでも一次資料を重視し統計的手法によって構造分析する点に特徴が求められるのに対して、歴史社会学は国家などのマクロなテーマへ関心をもち、二次的資料を「非数量」的な手法によって叙

6) 注2) 参照。

7) この点について、川合(1991)は次のように批判している。「国際比較を意識するあまり歴史的社会的脈絡を離れ当該の問題状況を適切にとらえ切れないことも多い。従って、こうした継続調査のもとでは近代日本の歴史社会学的な考察や既存の他の研究成果から遠ざかることにもなる」。ただし、歴史的関心を失っていたのは計量社会学だけではなく、日本の社会学全体が歴史研究に対する関心をもたなかったともいえる。以下でみる竹内(1995b)は「社会学は学説研究と理論の紹介論文に傾斜することと戦後のアメリカ社会学の影響(心理的社会学)を圧倒的にうけることによって、近代日本の歴史的研究にいちじるしく立ち遅れた」と述べている。

8) 両者による議論は、計量的方法など方法をめぐる点だけではなく、歴史社会学の定義そのものや位置づけについてもおこなわれている。こうした、より広汎な議論については、本特集の太田論文を参照していただきたい。

述・説明する志向性をもつ点に特徴があると主張する。それに対して、計量的方法を積極的に取り入れた後者は、イギリスやフランスの社会史研究から強い影響を受けながら進展してきた。現在、日本の社会学において歴史社会学として位置づけられる研究は、どちらかといえば、スコッチポルら前者の影響を強く受けており、そこから前述のようなイメージの乖離が生じたと考えられる。さらにSSM研究を中心とした計量社会学の歴史離れもあって、計量的研究と歴史的研究との距離が拡大してきたのではないだろうか。

3. 教育社会学における歴史的研究⁹⁾と階層・移動研究

前述のように、教育社会学における歴史的研究は1970年代から80年代にかけて目覚ましい「開花」をみせた。そこでの主要な研究対象は学歴や選抜であった¹⁰⁾。さきにみた60年代半ばから70年代半ばにかけての成果の多くはエリート研究であった。エリートにしても、学歴と選抜にしても、階層と移動あるいは立身出世と深く関連するテーマである¹¹⁾。これらの問題は近代日本社会の性格ともかかわっており、ここでおこなわれた諸研究は、政治学の分野で蓄積された歴史的研究を深め、さらには社会学の空隙部分を埋めることになった(竹内1995b:11)。

もう一度、確認しておこう。教育社会学における歴史的研究は、階層・移動研究ときわめて近いテーマを対象とし、初期の段階から統計的・実証的な性格をもっていた。これらの研究と、階層・移動研究において中心的な役割を果たしてきた計量社会学あるいはSSM研究とは、本来、それほど遠いところにあったわけではない。けれども、その後、両者はそれぞれ異なる道を歩むことになる。この点で、きわめて示唆的な一冊の書物がある。

それは、経済史の中村隆英と歴史学の伊藤隆の二人を編者とする『近代日本研究入門』(1977)である。編者による「はしがき」は、次のように書き出されている。「本書は、近代日本を歴史的に研究しようとする人のための手引きである。概説書でもなく、まして研究書ではない。ただし、読者の対象を、狭い意味での「歴史学」の研究を志す人に限るつ

9) ここでは、教育社会学の領域でおこなわれた歴史的研究のうち、階層・移動研究に関連した研究のみを扱っているが、包括的な教育社会学における歴史的研究については、本特集の広田論文を参照していただきたい。

10) その成果としては、麻生(1982)、天野(1978, 1982, 1983)、潮木(1983)、園田(1977, 1979, 1983)、竹内(1978, 1981, 1988)、広田(1987)、吉田(1985)などがあげられる。

11) 社会階層をテーマとした歴史社会学的研究のレビュー論文としては大川(1997)が、教育と選抜をテーマとしたレビュー論文としては高橋(1997)がある。90年代後半までのレビューではあるが、巻末の文献リストもかなり網羅的といってよい。

もりはない。法律、政治、経済、社会、国際関係、文化、風俗、文学などさまざまな専門をもつ人たちが、近代日本を歴史的にしらべてみようと考えたとき、役に立つ手引きとなることを意識して、全体を構成した」。歴史社会学という名称が一般的になる数年前に出版されているだけでなく、ここで想定されている読者層が現在の歴史社会学的研究の担い手層と重なることは興味深い。ここでは、そのうちの1章をあてられている「社会移動と教育」（三谷博：193-219）をみておくことにしよう。

三谷はまず、SSM 調査データによる社会移動研究を概観したうえで、現在や近い過去に関する社会移動の研究は社会調査データを資料としておこなうことができるとし¹²⁾、「SSM 調査のように大規模な調査は、いつ誰でもなしうるものではないが、特定の集団に的を絞り、記述的な面にも重きを置くならば、さほどの費用や手間をかけずに興味深い成果を獲得できるはずである。社会全体に関する基礎的な時系列データ（所得や資産、あるいはIQなどの分布を含む）を整備することと並んで、このようなモノグラフの蓄積が、社会移動研究の進展には不可欠であろう」（前掲三谷：197）と述べる。

一方、社会調査の不可能な遠い過去については、マクロ社会レベルでの移動状況を知ることにはできないが、特定の集団については良質の史料によって多くを知ることができるとし、その目覚しい例として速水融による歴史人口学をあげる。宗門改帳のような良質な史料がない場合でも、伝記・人名録・系図等が残されているエリート研究は可能であるが、非エリートに関する統計的調査はほとんど困難であるとする。ただし、非エリートの社会移動については、聞き書きを中心として、「データ収集の条件を明示し、文献史料等と組み合わせることで厳正な分析を行うならば、庶民の社会移動のみならず社会史一般の研究において強力な手段となるであろう」（前掲三谷：200-201）と述べる。

さらに三谷は、「日本の社会移動の研究において、教育関係の分野は最も進んだものの一つであって、歴史を対象とした研究も数多い」（前掲三谷：201）として、『文部省年報』の分析をおこない、『文部省年報』からは明らかにされ得ない問題点を指摘する。この指摘をふまえて、データの問題について次のように述べている。「元来、社会移動のデータは、個々人が一定の分類にもとづく集団の間を移動したデータを集計し、出発点と到着点のクロス表として表現されることが、理想である。しかし、（中略）このような既存統計は存在しない」「研究対象の「本質的」な特性を効率よく把握するという研究作業上の準則からいえば、少々正確さは犠牲にしても、断片的な情報から大胆なイメージを組み立てる方が、賢明であろう」（前掲三谷：219）。ここであげられるデータとしては、文部省年報や臨時の調査報告書、府県の学事年報、各学校の校史・出版物・所蔵文書、官庁（とその

12) 川端（1998：240-241）は、標本調査の特長として、次の2点をあげている。1) 典型例ではなく平均的な姿を描くことが可能である点、2) 母集団を少ないコストで代表することができる点、である。

外郭団体)や企業の出版物・年史・所蔵文書、全国的または地方的な名士録があり、校友会名簿を頼りに特定の学校卒業者を追跡することも提案されている。そして、「統計の解釈にあたっては、伝記・新聞雑誌・文芸作品等の記述も大いに役立つはずである」(同上)とする。

階層・移動の歴史的研究の資料として三谷があげたような多様な可能性に対して、より積極的だったのは、教育社会学における歴史的研究であった。とくに、竹内洋による一連の歴史的研究(竹内1978, 1981, 1988, 1991, 1995a, 1999, 2001a, 2001b, 2003, 2005a, 2005b)は、さまざまなデータを縦横無尽に駆使した研究ということができよう¹³⁾。教育社会学と比較すると、歴史的関心をもたなかったということも関連して、計量社会学における階層・移動研究は社会調査データのみ依存してきたといえるだろう。

4. データと方法との対応における変化

第2節でもふれたように、計量社会学と歴史社会学とでは、一般に、まったく異なる研究領域としてイメージされることが多い。これは、対象とする時代が現代であるか過去であるかという以上に、計量的データをもちいた数量的分析による研究か、質的データをもちいた質的分析による研究かという、データおよび分析手法の違いによるところが大きい。

計量的な方法にかんする一般的なイメージは、数量化や統計をもちいた自然科学的な無機質な研究というものである。ランダムサンプリングにもとづいた量的な調査データをもちいて母集団の推定をおこなう「仮説-検証型」の研究が典型といえよう(尾嶋2001:5)。

計量的分析と質的分析については、かつて見田(1965)が両者の対比と関連を次のように論じた。統計資料のような計量的データをもちいた計量的分析は、「たしかだが、おもしろくない」研究になりやすい。一方、手記や自伝、日記、あるいは流行歌や文学作品といった質的データによって質的分析をおこなう研究は、「おもしろいが、たしかさがない」議論になる傾向がある。いずれも単独では十分な分析方法とはいえず、両者の「固有の持ち味ないし利点を、最大限に活かせるような仕方の結合」を工夫する必要がある。

けれども、高坂・与謝野(1998:208)によれば、うえの見田のような議論は、データと方法との間に一対一の対応が存在することが広く漠然と想定されていた時代の産物であり、現在では、分類そのものが風化しつつあるという。この点を、もう少しわしくみておこ

13) 注11)でふれた高橋(1997)は、竹内(1978)は社会史的アプローチの先駆と位置づけることが可能であり、さらに竹内(1988)では、「社会史的アプローチにいつそう接近していく」傾向があることを指摘している。

う。

今日の数学とコンピュータの著しい発達によって、統計資料のような計量的データであっても質的分析が可能であるし、逆に日記や会話のような質的データを計量的に分析することも可能になった。ブール代数のような手法の開発も、その一例である。その結果、現在、データと方法の間には多様な結びつきが存在しており、計量的データをもちいているからといって、分析手法が計量的であるとは限らない。

さらに複雑なのは、統計的分析と計量的分析との関係である。統計的分析と計量的分析は、ほぼ同じ意味で使われることが多いが、実は統計的分析のなかには量的な定量分析と質的な定性分析が含まれている。統計的分析で扱われる変数は、尺度によって4種類に分類されており、それらは比率尺度・間隔尺度・順序尺度・名義尺度と呼ばれている。比率尺度と間隔尺度で示される変数を量的変数といい、これらの変数に対してもちいられる分析方法が定量分析である。一方、順序尺度と名義尺度で示される変数は質的変数といい、これらに対してもちいられる分析方法が定性分析である。SSM調査だけでなく、量的な社会調査によって測定される変数は、実は、大部分が質的変数であり¹⁴⁾、これらのデータをもちいた研究においては、統計的分析の手法をとっていても、質的な定性分析をおこなっているのである。

以上のように、計量的分析と総称されるもののなかには、さまざまな分析が存在する。統計学にも、母集団の推定をおこなう推計統計学だけではなく、収集したデータの示す傾向や性質を明らかにすることを主眼とする記述統計学もある。社会学においては、さきにふれた尾嶋(2001)が典型例としてあげた「仮説-検証型」の分析もあれば、より質的分析に近い「探索的計量分析」もある。探索的計量分析は、社会構造について確固たる仮説を構築するに先立ち、現実の構造を情報網羅的に記述し、発見的に事実を把握したいという場合に有効である(前掲高坂・与謝野1998:223-225)。どのようなデータをもちいて、どのような分析をおこなうかは、どのような社会学的解釈を目指すかによって選択される。歴史的事象の社会学的解釈を目指す場合も同様である。

こうしたなかで、尾嶋史章らによって「計量的モノグラフ」の試みがなされた(尾嶋編著2001)。この研究は歴史的研究ではないが、手法において社会調査データをもちいた計量的な歴史分析と重なる部分も少なくない。計量と、一般に質的分析を含意するモノグラフとが重ねられた計量モノグラフという呼称は、計量歴史社会学と同様に一種の奇妙な印象を与えるが、うえでふれた探索的計量分析を通じて、対象(ここでは限定的な地域におけ

14) たとえばSSM調査データの主要部分である職歴のデータは、そのほとんどが名義尺度で構成されており、コンピュータ処理が可能で、また必要でもあるが、定性的分析をおこなうしかない。前掲佐藤(1998b)は、(社会調査データは)「テキストと数量の中間というべき性質のデータ」と表現している。

る有作為抽出による高校3年生)の全体像を大づかみに把握することを目指した研究である
 といってよい。

量的な社会調査において無作為抽出が望ましいことは、当然である。けれども、現実には無作為抽出が不可能であることも少なくない。こうした場合、有作為抽出による調査がおこなわれるが、明確な母集団が想定できないため、典型的な計量分析の「仮説—検証型」アプローチをとることはできない。母集団の推定が不可能であれば、結果の普遍性については留保し、実際の分析対象について「モノグラフ」を描くのが妥当となる。

ある時点で実施された社会調査データによって歴史分析をおこなう場合も、同じことがいえる。たとえば、SSM 調査データをもちいて父—子の世代間職業移動のクロス表を作成することを考えてみよう。子が調査対象者であり、調査時点で20歳から69歳の年齢幅をもつ。全サンプルについてクロス表を作成すると、父の職としてもちいられる父主職は40年以上の時間幅にわたって分布することになり、この移動表がいつの時代の移動を示すものであるかがわからなくなってしまう。これを避けるためには、出生コホートに分けて移動表を作成するという方法が考えられる。この方法をもちいれば、ある程度の時期特定が可能になる¹⁵⁾。ただし、母集団を明確に想定できないので、推定統計学にもとづく数理的な統計手法は使いにくくなる(佐藤1998a)。データ集約的な多変量解析や、日安としての統計検定量の算出など、計量的手法が得意とする方法をもちいながら、モノグラフを描くということになる。

5. 社会調査データをもちいた計量歴史社会学の可能性と課題

尾嶋らの「計量的モノグラフ」の試みに先立っておこなわれたのが、冒頭で述べた95年SSM調査における計量歴史社会学の試みであった。両者に共通するのは、社会調査データをもちいて計量的な手法を使いながら、「仮説—検証型」アプローチではなく、記述統計的に、あるいはモノグラフ的な描写をおこなっている点である。従来とは異なる社会調査データの使用方法が模索されているといえるだろう。

社会調査データをめぐるもう一つの重要な変化は、社会調査によるデータを収集・整理し、2次分析のために提供するデータ・アーカイブ¹⁶⁾が設立され、実際に調査に携わった

15) 前掲の佐藤・粒来(1995)、粒来・佐藤(1995)、稲田(1997)および粒来(1998)、佐藤(2000)、粒来(佐藤)(2004)は、いずれも、この方法による。

16) データ・アーカイブについては、松井(2000)を参照していただきたい。なお、95年SSM調査データは研究代表者(盛山和夫・東京大学)によって東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターのSSJDAに寄託されており、一般の利用が可能になっている。

研究者でなくても、これらのデータを活用できる研究環境が整備されつつある点である（佐藤・石田・池田 2000：2）。

さきにふれた三谷（1977）では、SSM 調査のような社会調査データは近い過去における非エリートの移動にかんする資料として位置づけられていた。この点は、現在でも変わりはない。SSM 調査のように、階層と移動を主要なテーマとする調査でなくても、親が受けた教育や職業、本人の教育や職業がわかる調査データであれば、階層・移動研究の資料とすることも可能だろう。

また、階層・移動研究からはややはずれるが、たとえば 1953 年に実施された第一回「日本人の国民性調査」データ¹⁷⁾をもちいて 2 次分析をおこなうとしてみよう。これは今から 50 年以上も前に実施された調査である。このデータそのものが、現在では歴史的な資料であり、2 次分析は歴史的な分析にならざるをえない。そのとき、現在の目から見た 1953 年の日本人あるいは日本社会を語るのか、それとも、出生コホートに分割するなど何らかの方法をもちいて、さらに遡った歴史的事象を語るのか、語り得るのか、語り得るとしたら、語るべきなのはどのような事象なのか。

いずれにせよ、データ・アーカイブによって既存の調査データの活用が可能になったことは、計量的な歴史分析に対して、階層・移動研究だけでなく、さまざまな研究領域が開かれたことを意味するといつてよい。より限定的な母集団からの調査であっても、モノグラフを描くことができる。こうしたモノグラフを蓄積することで、計量歴史社会学が新たな展望を築く可能性も考えられるだろう。

けれども、こうした可能性を現実のものとするためには、乗り越えるべきいくつかの課題がある。ここでは、佐藤（粒来）（2004）に対して与えられた課題のうち、一般性をもつと考えられる 3 つの課題を取り上げて述べておきたい¹⁸⁾。

第一は、社会調査データの歴史資料としての妥当性に関する問題である。森（2005：222-225）は、佐藤（粒来）（2004）でもちいられた 1960 年東京 SSM データ¹⁹⁾に対して、こ

17) このデータも SSJDA を通じて公開されている。

18) 本稿で、ここまで言及してきた SSM 調査は、いずれも 10 年ごとに実施されている全国調査であるが、それとは別に、1960 年に東京 SSM 調査が実施されている。調査の概要は以下のとおりである。

(財 源) 文部省科学研究費 (代表者：西平重喜)

(調査日時) 1960 年 11～12 月

(母 集 団) 東京 23 区部青年男子

(抽出台帳) 選挙人名簿

(抽出方法) 二段階抽出 (50 投票区)

(サンプル) 計画 2000, 回収 1252, 回収率 62.6%

(スタッフ) 尾高邦雄, 西平重喜, 安田三郎, 富永健一, 塩入力, 奥田道大, 倉沢進, 多賀保志, 鈴木達三

(調査員) 東京大学・東京教育大学・東京女子大学・東洋大学の社会学専攻学生

の点を鋭く指摘している。「計量歴史社会学という試みが歴史研究として他の研究領域とまともに対峙していくつもりがあるならば、歴史研究における資料批判に対応するデータ分析上の“作法”——さしあたりそれを「データ批判」の作法と呼んでおこう——をもたなければならない」(前掲森 2005: 222)。森に倣い「データ批判」という用語をもちいるが、長い研究史のなかで蓄積されてきた歴史学における資料批判とは異なり、計量歴史社会学における「データ批判」には、定まったスタイルも参照すべきマニュアルもない。「データ批判」の作法あるいは方法を、これからの研究のなかで作り出していく必要がある。この「データ批判」作法の構築をいかにおこなうかという問題がある。

第二は、サンプル数の問題である。社会調査データは、調査時点での調査目的に合わせて、必要以上のコストを要さないように設計された調査計画によって収集される。その調査目的においては十分なサンプル数が得られたとしても、歴史的な分析をおこなうために、たとえば出生コホートに分割するとサンプル数がきわめて小さくなるのが、しばしばおこりうる²⁰⁾。そこであえて何らかの知見を導き出すことは、すでにふれた母集団が明確に想定できないという問題に加えて、非常に危険なことといわざるをえない。もちろん、数理統計的な手法を避けて定性的分析に徹し、モノグラフとしての描写あるいは仮説の提示にとどめるという立場もありうる。佐藤(粒来)(2004)はこの立場をとった研究といえるが、この点について、尾高(2005: 139)は、ここでの定性的結論に一定の評価を与えつつも、「本書での定性的結論を定量的水準に高めるのはほとんど不可能と思われる」と述べている。そこを計量歴史社会学の限界としてしまってよいのかという問題である。そこに限界があるとしても、そのうえで、どのようにその限界を乗り越えるのかも含めて考えていかなければならない。

第三は、技術的な問題とも関連するが、調査データ上で同一だからといって、歴史的文脈のなかで同一のものとして扱っていいのかという問題である²¹⁾。これには、やや詳しい説明が必要だろう。SSM 調査データを例として述べることにしよう。

SSM 調査データでは、仕事の内容(職業)は、本人の口述にもとづいて188項目にコード化されている。このコードはさらに、専門的・技術的職業／管理的職業／事務的職業／販売的職業／サービスの職業／保安的職業／農林的職業／運輸・通信従事者／採掘従事者／窯業・土石製品・金属材料・化学製品製造作業員／金属製品・機械製造作業員／その他の製品製造作業員／定置機関運転・建設機械運転・電気作業員／建設作業員／労務作業員

19) 佐藤(粒来)(2004)に対しては、竹内(2005c)・中村(2005)からも大きな課題が示されているが、ここではふれることができなかった。

20) 現在おこなわれている大規模な社会調査として代表的なJGSS調査についてみると、たとえば2003年調査では有効回収数は3663人であるが、60歳代の男性に限れば375人となる。

21) この問題は、森(2005: 218)の指摘および広田(1995: 37)の注(3)の問題意識とも多少関連している。

／その他、の16に分類される²²⁾。この分類は歴史的な文脈にはかかわらない操作的なものである。ここでの問題は、歴史的研究において、この分類が常に有効だという保証はないという点である。

ジャン＝クロード・ペロー（1985）は、18世紀のフランスにおいて社会階層の区分が、大きくは3種類から小さくは22種類まで、さまざまに変動したことを明らかにしている。身分によるか職業によるかという違いもあって変動幅が大きいですが、激しく変化する時代にあっては階層区分そのものも変化し、職業と階層との対応も変化することを示している。階層・移動研究で扱われる階層も職業分類に基づいている。日本の近代もまた、大きく変化する時代であった。職業分類を固定的に使うことに問題はないのだろうか。問題があるとして、つまり職業分類を時代に合わせて変えるとしたら、それはそれで別の問題をもたらすことになる。各時代に合わせた最適な職業分類は何なのかという際限ない議論が始まってしまいうだろう。さらに、個人の職歴のなかでも変えるのか変えないのかという問題も生じる。こうした点については、さまざまな視点からの開かれた議論が必要であると考えられる。

これらの課題を乗り越えたうえで、はじめて佐藤（1998c）のいう「中途半端な社会史」にとどまらない、計量歴史社会学の成果がもたらされるのではないか。社会調査データをもちいた歴史的分析をおこなうことは容易になりつつあるが、このことは同時に、それらの研究が2次分析としての性格をもつことも意味する。2次分析に問われる「新たな視点」をいかに構築していくかが重要な課題となるだろう。歴史の視点を持ち込むことが自動的に新たな視点とはならないことは言うまでもない。問題の設定そのものが重要なのである。

6. おわりに

以上、階層・移動研究を中心として、計量歴史社会学の可能性についてみてきた。階層・移動研究と関連する領域には都市研究があるが、紙幅の問題もあり、ここではふれることができなかった。この点については本特集の藤田論文を参考にしていきたい。

本稿でみてきたように、計量歴史社会学という名称にこだわらなければ、計量的な手法をもちいた歴史的研究には豊かな蓄積がある。この蓄積が十分に生かされてこなかった反省とともに、現在、開かれている可能性をどのように現実のものとするかが新たな課題と

22) 職業分類については、原（1995）を参照のこと。

して立ち現れている。これは、計量的方法によって歴史的な事象が語れるのかという問いと同時に、何を語るべきなのかという問いに答えていかなければならないということを示す。厳しい挑戦であるが、それだけに実り豊かなものになることを信じたい。

参考文献

- 青沼吉松 1965 『日本の経営層』日本経済新聞社。
 麻生誠 1967 『エリート形成と教育』福村出版。
 麻生誠 1982 『近代化と教育』第一法規出版。
 天野郁夫 1969 「近代日本における高等教育と社会移動」『教育社会学研究』第24集。
 天野郁夫 1978 『旧制専門学校』日経新書（『旧制専門学校論』玉川大学出版部，1993）。
 天野郁夫 1982 『教育と選抜』第一法規出版。
 天野郁夫 1983 『試験の社会史——近代日本の試験・教育・社会』東京大学出版会。
 蘭信三・中里英樹 1998 「計量的歴史社会学の展開と可能性—家族史研究を中心として」『理論と方法』23。
 間宏 1964 『日本労務管理史研究』中央公論社。
 原純輔 1995 『SSM産業分類・職業分類（95年版）』1995年SSM調査研究会。
 原純輔編 2000 『日本の階層システム1 近代化と社会階層』東京大学出版会。
 広田照幸 1987 「近代日本における陸軍将校のリクルート——階層的特徴をめぐって」『教育社会学研究』第42集。
 広田照幸 1995 「教育・モダニティ・歴史分析——〈習作〉群の位置と課題」『教育社会学研究』第57集。
 稲田雅也 1997 「職業系中等学歴の社会的位置づけの変遷」『教育社会学研究』第61集。
 鹿又伸夫 1992 「階層・移動研究の袋小路と活路」『理論と方法』11。
 川端亮 1998 「社会学調査の歴史」高坂健次・厚東洋輔編『講座社会学1 理論と方法』東京大学出版会。
 川合隆男 1991 「戦後日本における『階層構造』研究の足跡と転機——『現代日本の階層構造』（全4巻）のひとつの書評」『社会学評論』42-1。
 河野仁 1992 「アメリカの歴史社会学」『思想』812。
 菊池城司 1967 「近代日本における中等教育機会」『教育社会学研究』第22集。
 高坂健次・与謝野有紀 1998 「社会学における方法」高坂健次・厚東洋輔編『講座社会学1 理論と方法』東京大学出版会。
 萬成博 1965 『ビジネス・エリート』中央公論社。
 松井博 2000 「データ・アーカイブとは何か」佐藤博樹・石田浩・池田謙一編『社会調査の公開データ——2次分析への招待』東京大学出版会。
 見田宗介 1965 『現代日本の精神構造』弘文堂。
 森直人 2005 「個別歴史性に定位した社会移動研究の可能性——佐藤（粒来）香『社会移動の歴史社会学』を読む」『社会科学研究』第56巻第5・6合併号。
 中村清 1971 「学歴と職業移動——旧制中等学校卒業者の追跡調査・大阪市の場合」『教育社会学研究』第26集。
 中村牧子 1999 『人の移動と近代化』有信堂。
 中村牧子 2005 「書評 佐藤（粒来）香著『社会移動の歴史社会学』」『理論と方法』37。
 中村隆英・伊藤隆編 1977 『近代日本研究入門』東京大学出版会。
 尾高煌之助 2005 「書評 佐藤（粒来）香著『社会移動の歴史社会学』」『日本労働研究雑誌』第536号。
 尾嶋史章 2001 「序章」尾嶋史章編著『現代高校生の計量社会学』ミネルヴァ書房。
 大川清丈 1997 「社会階層」筒井清忠編『歴史社会学のフロンティア』人文書院。
 ペロー, ジャン=クロード 1985 「十八世紀における社会関係と都市」（工藤光一・二宮宏之訳）二宮宏之・樺山絃一・福井憲彦編『アナル論文選4 都市空間の解剖』新評論。
 佐藤博樹・石田浩・池田謙一 2000 「序」佐藤博樹・石田浩・池田謙一編『社会調査の公開データ——2次分析への招待』東京大学出版会。

特集 歴史社会学

- 佐藤俊樹 1994 「世代間移動における供給側要因：人口再生産と就業選好」『理論と方法』12.
- 佐藤俊樹 1998a 「はしがき」佐藤俊樹『1995年SSM調査シリーズ2 近代日本の移動と階層：1896-1995』1995年SSM調査研究会.
- 佐藤俊樹 1998b 「特集 歴史社会学」『理論と方法』23.
- 佐藤俊樹 1998c 「近代を語る視線と文体」高坂健次・厚東洋輔編『講座社会学1 理論と方法』東京大学出版会.
- 佐藤俊樹 2000 『不平等社会日本』中央公論新社.
- 佐藤俊樹・粒来香 1995 「職業移動の歴史社会学——移動経路としての旧制学歴」佐藤俊樹編『階層・移動の現在』（平成6年度科学研究費補助金研究成果報告書）.
- 佐藤（粒来）香 2004 『社会移動の歴史社会学 生業／職業／学校』東洋館出版社.
- 園田英弘 1977 「学歴主義の歴史的起源」麻生誠・潮木守一編『学歴効用論：学歴社会から学力社会への道』有斐閣.
- 園田英弘 1979 「郡県の武士——武士身分解体に関する一考察」林屋辰三郎編『文明開化の研究』岩波書店（『西洋化の構造：黒船・武士・国家』思文閣出版 1993）.
- 園田英弘 1983 「学歴社会——その日本的特質」『教育社会学研究』第38集.
- 高橋一郎 1997 「教育と選抜」筒井清忠編『歴史社会学のフロンティア』人文書院.
- 高根正昭 1976 『日本の政治エリート』中央公論社.
- 竹岡敬温 1990 『『アナル』学派と社会史』同文館.
- 竹内洋 1978 『日本人の出世観』学文社.
- 竹内洋 1981 『競争の社会学——学歴と昇進』世界思想社.
- 竹内洋 1988 『選抜社会——試験・昇進をめぐる〈加熱〉と〈冷却〉』リクルート出版.
- 竹内洋 1991 『立志・苦学・出世——受験生の社会史』講談社.
- 竹内洋 1993 『パブリック・スクール——英国式受験とエリート』講談社.
- 竹内洋 1995a 『日本のメリトクラシー——構造と心性』東京大学出版会.
- 竹内洋 1995b 「教育社会学における歴史研究」『教育社会学研究』第57集.
- 竹内洋 1999 『日本の近代12 学歴貴族の栄光と挫折』中央公論新社.
- 竹内洋 2001a 『大衆モダニズムの夢の跡——彷徨する「教養」と大学』新曜社.
- 竹内洋 2001b 『大学という病——東大紛擾と教授群像』中央公論新社.
- 竹内洋 2003 『教養主義の没落——変わりゆくエリート学生文化』中央公論新社.
- 竹内洋 2005a 『立身出世主義——近代日本のロマンと欲望』世界思想社.
- 竹内洋 2005b 『丸山眞男の時代——大学・知識人・ジャーナリズム』中央公論新社.
- 竹内洋 2005c 「書評 佐藤（粒来）香著『社会移動の歴史社会学』」『教育社会学研究』第76集.
- 粒来香・佐藤俊樹 1995 「戦間期日本における職業と学歴」『教育社会学研究』第56集.
- 粒来香 1998 「近代都市東京形成の一断面——都市移住者の計量歴史社会学」『理論と方法』23.
- 筒井清忠 1990 「『近代日本』の歴史社会学的研究——戦後の研究史の展望」筒井清忠編『『近代日本』の歴史社会学——心性と構造』木鐸社.
- 筒井清忠 1995 『日本型「教養」の運命——歴史社会学的考察』岩波書店.
- 筒井清忠 1996 『昭和期日本の構造——二・二六事件とその時代』講談社.
- 筒井清忠編 1997 『歴史社会学のフロンティア』人文書院.
- 筒井清忠編 1999 『日本の歴史社会学』岩波書店.
- 筒井清忠 2000a 『銀幕の昭和——「スタア」がいた時代』清流出版.
- 筒井清忠 2000b 『新しい教養を求めて』中央公論新社.
- 筒井清忠 2005 『西条八十』中央公論新社.
- 潮木守一 1983 「学歴の社会学——その理論的検討」『教育社会学研究』第38集.
- 安田三郎 1971 『社会移動の研究』東京大学出版会.
- 吉田文 1985 「明治～大正期の地域社会における中等教育の社会的機能——埼玉県川越地方の事例」『教育社会学研究』第40集.